

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 : 山形県
農 業 委 員 会 名 : 三川町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	511	農業就業者数	729	認定農業者	205
自給的農家数	74	女性	293	基本構想水準到達者	14
販売農家数	437	40代以下		認定新規就農者	8
主業農家数	152	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	149			集落営農経営	0
副業的農家数	136			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,090.0	120.0	—	—	—	2,210.0
経営耕地面積	2,112.7	78.5	67.6	10.9	0.0	2,191.2
遊休農地面積	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農地台帳面積	2,131.2	113.9	0.0	0.0	0.0	2,245.1

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 8 月 11 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	10	10	農地利用最適化推進委員	3	3	1
認定農業者	—	6				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	2				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,210.0ha	1,777.3ha	80.4%
課 題	農業従事者の高齢化に伴い離農される方が増加してきているが、その一方である程度担い手への農地集積が進んできている。今後はさらなる農地集積を図りつつ、より効率的な農業経営を進めるため農地の集約化を積極的に進めていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,797.3ha (うち新規集積面積 20ha)
	目標設定の考え方:担い手への集積面積を2ha×10件を目標にする。
活動計画	集落等を単位として、6月、2月の2回、人・農地プランの見直し検討を行い、農地の集約化の可能性等について話し合いを行う。また、農地中間管理事業の活用を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	4 経営体	7 経営体	4 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	11.5ha	33.6ha	32.1ha
課 題	少しずつではあるが、農業を生業として頑張っていこうとする意欲のある若者が出てきている。今後は担い手の育成を図るための技術指導や補助金等の支援を行っていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	3 ha
活動計画	農業就労を目指す若者等に対して、農業全般に関する情報提供並びに技術指導、補助金等の支援を行っていく。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,210.0ha	0.0ha	0.0%
課 題			

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.0ha		
		目標目標設定の考え方:今後も遊休農地が発生しないよう、農地パトロールを行い、引き続き農地の適正管理を図っていく。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		13人		6月～11月
				9月～12月
	調査方法	町内全域を農業委員並びに農地利用最適化推進委員が地区ごとに分かれて、目視による確認作業を行う。7・8月に事務局も交え、不作付農地パトロールを実施する。(対象:主に調整水田、自己保全等)		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		8月～10月		10月～12月
	その他	農地パトロールを行い、不作付け地等が見つかった場合、地権者に勧告を行い、それでも農地管理の不実施があれば、農地の利用意向調査を実施する。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,210.0ha	0.0ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	遊休農地対策の農地パトロールと同時期に違反転用についても巡回を行う。
------	------------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入